



【ドクターヘリ運航に係る消防局・本部等との意見交換会】

(3) 救急医療機関から療養の場への円滑な移行

- ① 居宅・介護施設の高齢者が自らの意思に沿った救急医療を受けられる環境の整備

5. 目 標

指 標	現 状	目 標
救急搬送患者数	42,908人 (令和元年)※	⇒ 41,362人以下 (令和11年)
軽症者の救急出動の割合	39.0% (令和元年)※	⇒ 38.1%以下 (令和11年)
救急要請から医療機関への収容までに要した平均時間	39.5分 (令和元年)※	⇒ 38.7分以下 (令和11年)
救急車で搬送する病院の決定に要する時間が要請開始から30分以上である件数の全搬送件数に占める割合	5.5% (令和元年)※	⇒ 4.5%以下 (令和11年)
救急車で搬送する病院の決定に要する時間が照会回数4回以上である件数の全搬送件数に占める割合	4.2% (令和元年)※	⇒ 3.6%以下 (令和11年)
救急科専門医数(人口1万人対)	0.36 (令和2年度)	⇒ 全国平均(0.38)以上 (令和11年度)
心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後生存率	11.7% (令和3年)	⇒ 11.7%以上 (令和11年)
心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後社会復帰率	6.1% (令和3年)	⇒ 全国平均(6.9%)以上 (令和11年度)
回復期リハビリテーション病棟を有する医療機関数	17施設 (令和5年)	⇒ 17施設以上 (令和11年)

※の数値は、コロナの影響のない令和元年度を使用